

認定権者記載欄

様式第5-イ-⑤

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑤）

令和 年 月 日

八千代市長 殿

申請者 住所

氏名

(法人の場合は所在地および名称・代表者氏名を記載してください)

私は、表に記載する業を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、〔販売数量の減少 / 売上高の減少〕が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

※表には主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

記

売上高等（企業全体）

(イ) 最近1か月間の売上高等

A：申込時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

減少率 $\frac{B-A}{B} \times 100$

主たる業種の減少率 %

全体の減少率 %

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

D：Cの期間に対応する前年2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

減少率 $\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$

主たる業種の減少率（実績見込み） %

全体の減少率（実績見込み） %

(注) 本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商 第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 八千代市長 服 部 友 則

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑤）補助資料

1. 業種の確認（営む事業全て）

	日本標準産業分類における細分類番号	業 種 名 (細分類)	指定業種に ○を記入	主たる事業 に○を記入	最近1年間の売上高※	構成比
1					円	%
2					円	%
3					円	%
4					円	%
5					円	%
合 計					円	%

※主たる事業を確認できる（業種毎の売上高未集計の業種を構成比が2番目に大きい業種に足しても1番大きくならない）ところまで記入

2. 認定の対象期間（売上高等の比較対象期間）

最近1か月（基準とする月）	その翌月	その翌々月
令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月
基準月の前年同月1か月	その翌月	その翌々月
令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月

3. 最近1か月間の売上高等

	主たる業種	全体
最近1か月の売上高等 A	円	円
Aに対応する前年1か月間の売上高等 B	円	円
減少率 $(B - A) / B \times 100$	%	%

4. 最近3か月間の売上高等

	主たる業種	全体
Aの期間後2か月間の見込み売上高等 C	円	円
Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 D	円	円
最近3か月間の売上高等 $A + C$	円	円
前年3か月間の売上高等 $B + D$	円	円
減少率 $\{(B + D) - (A + C)\} / (B + D) \times 100$	%	%

(注意事項)

- 対象期間の売上高が確認できる資料（法人概況、試算表、売上台帳等）を添付してください。（資料には必ず事業者名を記載してください）
- 金額は原則として円単位でご記入ください。添付資料が千円単位で作成されている場合に限り、千円単位での記入も可能です。
- %は小数点第2位を切捨て、小数点第1位まで記入してください。

上記記載内容について、相違ありません。

令和 年 月 日

事業者 住 所

氏 名

印

（法人の場合は所在地及び名称・代表者氏名を記載してください）
日中連絡先電話番号